

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	4156	(H.25)No.	4156
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)(道路河川室分)		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	道路河川室	中森厚志	

会計区分	事業コード	391301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)	
項 道路橋梁費	(小事業名)	
目 交通安全施設費	社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	3	快適な道路環境の形成
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
通学道路の整備により、安全な道路環境の形成に努めます。
事業内容
通学児童の安全で快適な通行を確保するために、通学道路を整備します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<H24繰越分>32,837千円 ・歩道整備(1路線) ・路側整備(1路線) <26年度への繰越明許費 51,010千円(国庫補助金 28,050千円、地方債22,900千 円、一般財源60千円)>	交通安全施設整備(4路線) 32,010千円 歩道整備(1路線) L=100m 防護柵(1路線) L=280m 交差点改良(1路線) L=10m 委託料(詳細設計 2路線)	歩道整備、路肩 拡幅ほか(5路線) 138,000千 円 工事費 L=810m 委託料	歩道整備、路肩 拡幅ほか(6路 線) 133,000千円 工事費 L=785m 委託料	

	H.25年度(決算見込)		H.26年度(作成時予算額)		H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	(32,837千円)	0千円	32,010千円	138,000千円	133,000千円		
内訳(千円)							
国・県支出金	(18,211)		17,600	75,900	73,150		
地方債	(14,600)		14,400	62,100	59,800		
その他()							
一般財源	(26)	0	10	0	50		0
人工数		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
職員							
臨時職員等							
②概算人件費	(0千円)	7,600千円	7,600千円	7,600千円	7,600千円	0千円	
①+②総事業費	(32,837千円)	7,600千円	39,610千円	145,600千円	140,600千円	0千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
暮らしの安全・安心が全国的な緊急課題のなか、防災・安全交付金制度が新たに創設されたことから、一昨年に実施した通学路の緊急共同点検の結果に基づく要対策箇所の整備を行っていくことが求められています。	出来る限り早期に完了を望まれる事業であることから、国の防災・安全交付金を活用した整備を進めるとともに、単年度での完了が困難な箇所については、危険度合の調査等により有効な効果が発揮できる区間を見極め、事業促進を図ります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	関係する組織等との現地調査に基づき、各路線毎に整備内容の検討を行い、補助制度を活用した事業計画書に基づき、既存道路の安全性向上を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	関係する組織や団体との連携により事業促進を図っています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
交通安全対策事業は国の重点施策として位置づけられていることから、整備計画に基づき効果的な事業促進が図られるよう引き続き取り組みます。	